

平成22年4月1日  
地方独立行政法人秋田県立療育機構規程第7号

地方独立行政法人秋田県立療育機構職員退職手当規程

(目的)

第1条 この規程は、理事長が別に定めるものを除き、地方独立行政法人秋田県立療育機構職員就業規則（以下単に「就業規則」という。）第3条第1項に規定する地方独立行政法人秋田県立療育機構（以下「機構」という。）に任期を付さず採用された職員（以下単に「職員」という。）の退職手当に関する事項を定めることを目的とする。

(退職手当の支給)

第2条 この規程の規定による退職手当は、職員が退職した場合に、その者（死亡による退職の場合には、その遺族）に支給する。

(退職手当の支払期限)

第3条 第5条及び第17条の規定による退職手当（以下「一般の退職手当」という。）並びに第22条の規定による退職手当は、職員が退職した日から起算して1月以内に支払わなければならない。ただし、死亡により退職した者に対する退職手当の支給を受けるべき者を確知することができない場合その他特別の事情がある場合は、この限りでない。

(退職手当の口座振替による支払)

第4条 この規程の規定による退職手当は、この規程の規定によりその支給を受けるべき者の申出があった場合には、口座振替の方法により支払うことができる。

(一般の退職手当)

第5条 退職した者に対する退職手当の額は、次条から第10条まで及び第13条から第15条までの規定により計算した退職手当の基本額に、第16条の規定により計算した退職手当の調整額を加えて得た額とする。

(自己の都合による退職等の場合の退職手当の基本額)

第6条 次条又は第8条の規定に該当する場合を除き、退職した者に対する退職手当の基本額は、退職の日におけるその者の給料又はこれに相当する給与（以下「給料」という。）の月額（給料が月額で定められている者については、給料の月額に21日分に相当する額とし、職員が休職、停職、減給その他の事由によりその給料の一部又は全部を支給されない場合においては、これらの事由がないと仮定した場合におけるその者の受けるべき給料の月額とする。以下「給料月額」という。）に、その者の勤続期間を次の各号に区分して、当該各号に掲げる割合を乗じて得た額の合計額とする。

- 一 1年以上10年以下の期間については、1年につき100分の100
- 二 11年以上15年以下の期間については、1年につき100分の110
- 三 16年以上20年以下の期間については、1年につき100分の160
- 四 21年以上25年以下の期間については、1年につき100分の200
- 五 26年以上30年以下の期間については、1年につき100分の160
- 六 31年以上の期間については、1年につき100分の120

2 前項に規定する者のうち、傷病（地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）第84条第2項に規定する障害等級に該当する程度の障害の状態にあるものに限る。次条第2項及び第8条並びに附則第8項及び第9項において同じ。）又は死亡によらず、その者の都合により退職した者に対する退職手当の基本額は、その者が次の各号に掲げる者に該当するときは、前項の規定にかかわらず、同項の規定により計算した額に当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。

- 一 勤続期間1年以上10年以下の者 100分の60
- 二 勤続期間11年以上15年以下の者 100分の80
- 三 勤続期間16年以上19年以下の者 100分の90

(11年以上25年未満勤続後の定年退職等の場合の退職手当の基本額)

第7条 11年以上25年未満の期間勤続して退職した者（就業規則第47条第1項第二号の規定により退職した者又はその者の非違によるところなく勸奨を受けて退職した者であって理事長の承認を得たものに限る。）又は25

年未満の期間勤続し、勤務療育施設等の移転により退職した者であつて理事長の承認を得たものに対する退職手当の基本額は、退職の日におけるその者の給料月額(以下「退職日給料月額」という。)に、その者の勤続期間を次の各号に区分して、当該各号に掲げる割合を乗じて得た額の合計額とする。

- 一 一年以上10年以下の期間については、1年につき100分の125
- 二 11年以上15年以下の期間については、1年につき100分の137.5
- 三 16年以上24年以下の期間については、1年につき100分の200

2 前項の規定は、1年以上25年未満の期間勤続した者で、通勤による傷病により退職し、死亡(業務上の死亡を除く。)により退職し、又は定年に達した日以後その者の非違によることなく退職した者(同項の規定に該当する者を除く。)に対する退職手当の基本額について準用する。

(整理退職等の場合の退職手当の基本額)

第8条 職制若しくは定数の改廃若しくは予算の減少により廃職若しくは過員を生ずることにより退職した者であつて理事長の承認を得たもの、25年以上勤続して退職した者(就業規則第47条第1項第二号の規定により退職した者又はその者の非違によることなく勸奨を受けて退職した者若しくは勤務療育施設等の移転により退職した者であつて理事長の承認を得たものに限る。)又は業務上の傷病若しくは死亡により退職した者に対する退職手当の基本額は、退職日給料月額に、その者の勤続期間を次の各号に区分して、当該各号に掲げる割合を乗じて得た額の合計額とする。

- 一 一年以上10年以下の期間については、1年につき100分の150
- 二 11年以上25年以下の期間については、1年につき100分の165
- 三 26年以上34年以下の期間については、1年につき100分の180
- 四 35年以上の期間については、1年につき100分の105

2 前項の規定は、25年以上勤続した者で、通勤による傷病により退職し、死亡により退職し、又は定年に達した日以後その者の非違によることなく退職した者(同項の規定に該当する者を除く。)に対する退職手当の基本額について準用する。

(給料月額の減額改定以外の理由により給料月額が減額されたことがある場合の退職手当の基本額に係る特例)  
第9条 退職した者の基礎在職期間中に、給料月額の減額改定(給料月額の改定をする条例が制定された場合において、当該条例による改定により当該改定前に受けていた給料月額が減額されることをいう。附則第13項において同じ。)以外の理由によりその者の給料月額が減額されたことがある場合において、当該減額された日(以下「減額日」という。)における当該理由により減額されなかったものとした場合のその者の給料月額のうち最も多いもの(以下「特定減額前給料月額」という。)が退職日給料月額よりも多いときは、その者に対する退職手当の基本額は、前三条の規定にかかわらず、次に掲げる額の合計額とする。

- 一 その者が特定減額前給料月額に係る減額日のうち最も遅い日の前日に現に退職した理由と同一の理由により退職したものとし、かつ、その者の同日までの勤続期間及び特定減額前給料月額を基礎として、前三条の規定により計算した場合の退職手当の基本額に相当する額
- 二 退職日給料月額に、(一)に掲げる割合から(二)に掲げる割合を控除した割合を乗じて得た額
  - (一) その者に対する退職手当の基本額が前三条の規定により計算した額であるものとした場合における当該退職手当の基本額の退職日給料月額に対する割合
  - (二) 前号に掲げる額の特定減額前給料月額に対する割合

2 前項の基礎在職期間とは、その者に係る退職(第20条第6項、第21条第3項又は第26条の規定に該当するものを除く。)の日以前の期間のうち、次に掲げる在職期間に該当するもの(当該期間中にこの規程の規定による退職手当の支給を受けたこと又は第18条第5項に規定する国家公務員等若しくは同項第2号に規定する特定一般地方独立行政法人等職員として退職したことにより退職手当(これに相当する給与を含む。)の支給を受けたことがある場合におけるこれらの支給に係る退職の日以前の期間及び第21条第1項各号に掲げる者又はこれに準ずる者に該当することとなったことにより退職したことがある場合における当該退職の日以前の期間(これらの退職の日に職員、第18条第5項に規定する国家公務員等又は同項第2号に規定する特定一般地方独立行政法人等職員となったときは、当該退職の日以前の期間)を除く。)をいう。

- 一 職員としての引き続きいた在職期間
- 二 第18条第5項の規定により職員としての引き続きいた在職期間に含むものとされた国家公務員等としての引き続きいた在職期間
- 三 第18条第5項第1号に規定する再び職員となつた者の同号に規定する国家公務員又は一般地方独立行政法人との通算制度を有する地方公共団体の職員としての引き続きいた在職期間
- 四 第18条第5項第2号に規定する場合における先の国家公務員又は特定地方公務員としての引き続きいた在職期間、特定一般地方独立行政法人等職員としての引き続きいた在職期間及び後の国家公務員又は特定地方公

務員としての引き続いた在職期間並びに同条第6項の規定により第18条第1項の規定による在職期間の計算において地方独立行政法人法第59条第2項の規定により地方公務員としての身分を失ったことを任命権者の要請に応じ特定一般地方独立行政法人職員となるため退職したものとみなされる者のそれぞれの職員としての引き続いた在職期間

- 五 第18条第5項第3号に規定する場合における特定一般地方独立行政法人等職員としての引き続いた在職期間並びに国家公務員等又は特定地方公務員としての引き続いた在職期間
- 六 第18条第5項第4六号に規定する再び職員となった者の同号に規定する特定一般地方独立行政法人等職員としての引き続いた在職期間及び国家公務員又は特定地方公務員としての引き続いた在職期間
- 七 第18条第6項に規定する場合における先の国家公務員又は特定地方公務員としての引き続いた在職期間、特定一般地方独立行政法人職員としての引き続いた在職期間及び後の国家公務員又は特定地方公務員としての引き続いた在職期間
- 八 第20条第1項に規定する再び職員となった者の同項に規定する特定一般地方独立行政法人等職員としての引き続いた在職期間
- 九 第20条第2項に規定する場合における特定一般地方独立行政法人等職員としての引き続いた在職期間
- 十 第20条第3項第1号に規定する再び職員となった者の同号に規定する先の特定一般地方独立行政法人等職員としての引き続いた在職期間、国家公務員又は特定地方公務員としての引き続いた在職期間及び後の特定一般地方独立行政法人等職員としての引き続いた在職期間
- 十一 第20条第3項第2号に規定する場合における国家公務員又は特定地方公務員としての引き続いた在職期間及び特定一般地方独立行政法人等職員としての引き続いた在職期間並びに同条第4項の規定により第七条第一項の規定による在職期間の計算において地方独立行政法人法第59条第2項の規定により地方公務員としての身分を失ったことを任命権者の要請に応じ特定一般地方独立行政法人職員となるため退職したものとみなされる者のそれぞれの職員としての引き続いた在職期間
- 十二 第20条第3項第3号に規定する場合における先の特定一般地方独立行政法人等職員としての引き続いた在職期間、国家公務員又は特定地方公務員としての引き続いた在職期間及び後の特定一般地方独立行政法人等職員としての引き続いた在職期間並びに同条第4項の規定により第18条第1項の規定による在職期間の計算において地方独立行政法人法第59条第2項の規定により地方公務員としての身分を失ったことを任命権者の要請に応じ特定一般地方独立行政法人職員となるため退職したものとみなされる者のそれぞれの職員としての引き続いた在職期間
- 十三 前各号に掲げる在職期間に準ずるものとして理事長が別に定める在職期間

(定年前早期退職者に対する退職手当の基本額に係る特例)

第10条 第8条第1項に規定する者(25年以上勤続し、法律の規定に基づく任期を終えて退職した者及び勤務療育施設等の移転により退職した者であって理事長の承認を得たものを除く。)のうち、定年に達する日の属する年度の前年度以前に退職した者であって、その勤続期間が25年以上であり、かつ、その年齢が退職の日において定められているその者に係る定年から10年を減じた年齢以上であるものに対する同項及び前条第1項の規定の適用については、次の表の左欄に掲げるこれらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第8条第1項及び第9条第1項第2号((一)を除く。)	退職日給料月額	退職日給料月額及び退職日給料月額に退職の日において定められているその者に係る定年と同日におけるその者の年齢との差に相当する年数1年につき100分の2を乗じて得た額の合計額
第9条第1項第1号	及び特定減額前給料月額	並びに特定減額前給料月額及び特定減額前給料月額に退職の日において定められているその者に係る定年と同日におけるその者の年齢との差に相当する年数1年につき100分の2を乗じて得た額の合計額
第9条第1項第2号(二)	前号に掲げる額	その者が特定減額前給料月額に係る減額日のうち最も遅い日の前日に現に退職した理由と同一の理由により退職したものとし、かつ、その者の同日までの勤続期間及び特定減額前給料月額を基礎として、前三条の規定により計算した場合の退職手当の基本

(勤務又は通勤によることの認定の基準)

第11条 理事長は、退職の理由となった傷病又は死亡が業務上のもの又は通勤によるものかどうかを認定するに当たっては、地方公務員災害補償法の規定により職員の業務上の災害又は通勤による災害に対する補償を実施する場合における認定の基準に準拠しなければならない。

(勸奨の要件)

第12条 勸奨を受けて退職した者に係る当該勸奨は、その事実について、理事長又はその委任を受けた者による記録が作成されたものでなければならない。

2 退職勸奨の記録には、次に掲げる事項を記載し、職員が提出した辞職の申出の書面の写しを添付しなければならない。

- 一 氏名及び生年月日
- 二 採用年月日及び退職年月日並びに勤続期間
- 三 退職の日における勤務官署又は事務所、職名、俸給月額及び年齢
- 四 退職勸奨を行った年月日及びその理由
- 五 退職勸奨に対する職員の応諾の年月日
- 六 その他参考となるべき事項

(退職手当の基本額の最高限度額)

第13条 第6条から第8条までの規定により計算した退職手当の基本額が退職日給料月額に60を乗じて得た額を超えるときは、これらの規定にかかわらず、その乗じて得た額をその者の退職手当の基本額とする。

第14条 第9条第1項の規定により計算した退職手当の基本額が次の各号に掲げる同項第2号(二)に掲げる割合の区分に応じ当該各号に定める額を超えるときは、同項の規定にかかわらず、当該各号に定める額をその者の退職手当の基本額とする。

- 一 60以上 特定減額前給料月額に60を乗じて得た額
- 二 60未満 特定減額前給料月額に第9条第1項第2号(二)に掲げる割合を乗じて得た額及び退職日給料月額に60から当該割合を控除した割合を乗じて得た額の合計額

第15条 第10条に規定する者に対する前二条の規定の適用については、次の表の左欄に掲げるこれらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第13条	第6条から第8条まで	第10条の規定により読み替えて適用する第8条
	退職日給料月額	退職日給料月額及び退職日給料月額に退職の日において定められているその者に係る定年と同日におけるその者の年齢との差に相当する年数1年につき100分の2を乗じて得た額の合計額
	これらの	第10条の規定により読み替えて適用する第8条の
第14条	第9条第1項の	第10条の規定により読み替えて適用する第9条第1項の
	同項第2号(二)	第10条の規定により読み替えて適用する同項第2号(二)
	同項の	同条の規定により読み替えて適用する同項の
第14条第1号及び第2号	特定減額前給料月額	特定減額前給料月額及び特定減額前給料月額に退職の日において定められているその者に係る定年と同日におけるその者の年齢との差に相当する年数1年につき100分の2を乗じて得た額の合計額
第14条第2号	第9条第1項第2号(二)	第10条の規定により読み替えて適用する第9条第1項第2号(二)
	及び退職日給料月額	並びに退職日給料月額及び退職日給料月額に退職の日において定められているその者に係る定年と同日におけるその者の年齢との差に相当する年数1年につき100分の2を乗じて得た額の合計額
	当該割合	当該第10条の規定により読み替えて適用する同号(二)に掲げる割合

(退職手当の調整額)

第16条 退職した者に対する退職手当の調整額は、その者の基礎在職期間（第9条第2項に規定する基礎在職期間をいう。以下同じ。）の初日の属する月からその者の基礎在職期間の末日の属する月までの各月（就業規則第40条の規定による休職（業務上の傷病による休職及び通勤による傷病による休職を除く。）、就業規則第74条第1項第3号の規定による停職その他これらに準ずる事由により現実に職務に従事することを要しない期間のある月（現実に職務に従事することを要する日のあった月を除く。第18条第4項において「休職月等」という。）のうち理事長が別に定めるものを除く。）ごとに当該各月にその者が属していた次の各号に掲げる職員の区分に応じて当該各号に定める額（以下「調整月額」という。）のうちその額が最も多いものから順次その順位を付し、その第1順位から第60順位までの調整月額（当該各月の月数が60月に満たない場合には、当該各月の調整月額）を合計した額とする。

- 一 第1号区分 65,000円
- 二 第2号区分 59,550円
- 三 第3号区分 54,150円
- 四 第4号区分 43,350円
- 五 第5号区分 32,500円
- 六 第6号区分 27,100円
- 七 第7号区分 21,700円
- 八 第8号区分 0

2 退職した者の基礎在職期間に第9条第2項第2号から第13号までに掲げる在職期間に該当する期間が含まれる場合における前項の規定の適用については、その者は、これらの号に掲げる在職期間において、当該在職期間に係る職員から引き続いて職員となった日にその者が従事した職務と同種の職務に従事する職員として在職したものとみなす。

3 第1項各号に掲げる職員の区分は、職の職制上の段階、職務の級、階級その他職員の職務の複雑、困難及び責任の度に関する事項を考慮して、理事長が別に定める。

4 次の各号に掲げる者に対する退職手当の調整額は、第1項の規定にかかわらず、当該各号に定める額とする。

- 一 退職した者のうち自己都合退職者（第6条第2項に規定する傷病又は死亡によらずにその者の都合により退職した者をいう。以下この項において同じ。）以外のものでその勤続期間が1年以上4年以下のもの  
第1項の規定により計算した額の2分の1に相当する額
- 二 退職した者のうち自己都合退職者以外のものでその勤続期間が零のもの  
零
- 三 自己都合退職者でその勤続期間が10年以上24年以下のもの  
第1項の規定により計算した額の2分の1に相当する額
- 四 自己都合退職者でその勤続期間が9年以下のもの  
零

5 前各項に定めるもののほか、調整月額のうちその額が等しいものがある場合において調整月額に順位を付す方法その他のこの条の規定による退職手当の調整額の計算に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

(一般の退職手当の額に係る特例)

第17条 第8条第1項に規定する者で次の各号に掲げる者に該当するものに対する退職手当の額が退職の日におけるその者の基本給月額に当該各号に定める割合を乗じて得た額に満たないときは、第5条、第8条、第9条及び前条の規定にかかわらず、当該乗じて得た額をその者の退職手当の額とする。

- 一 勤続期間1年未満の者 100分の270
- 二 勤続期間1年以上2年未満の者 100分の360
- 三 勤続期間2年以上3年未満の者 100分の450
- 四 勤続期間3年以上の者 100分の540

2 前項の基本給月額は、給料及び扶養手当の月額並びにこれらに対する地域手当の月額の合計額とする。

(勤続期間の計算)

第18条 退職手当の算定の基礎となる勤続期間の計算は、職員としての引き続いた在職期間による。

2 前項の規定による在職期間の計算は、職員となった日の属する月から退職した日の属する月までの月数による。

3 地方独立行政法人秋田県立療育機構任期付職員就業規則(以下「任期付職員就業規則」という。)第1条に規定する職員のうち、就業規則第11条に規定する労働時間と同じ労働時間の者が退職し、その者が退職の日又は翌

日に職員となったときは、前二項の規定による在職期間の計算については、引き続いて在職したものとみなす。なお、任期付職員就業規則第1条に規定する職員のうち、就業規則第11条に規定する労働時間に満たない労働時間の者が、同条に規定する労働時間以上勤務した日(就業規則又はこれに基づく細則により、勤務を要しないこととされ又は休暇を与えられた日を含む。)が18日以上ある月が引き続いている者が退職し、その者がその日又はその翌日に職員となって通算して12月を超えたときは、前二項の規定による在職期間の計算については、引き続いて在職したものとみなす。

4 前三項の規定による在職期間のうち休職月等が1以上あったときは、その月数の2分の1に相当する月数(地方公務員法第55条の2第1項ただし書に規定する事由により現実に職務に従事することを要しなかった期間については、その月数)を前三項の規定により計算した在職期間から除算する。

5 第1項に規定する職員としての引き続いた在職期間には、国家公務員(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第2条に規定する者をいう。以下同じ。)又は地方公務員(以下「国家公務員等」と総称する。)が、その任命権者又はその委任を受けた者若しくは理事長の要請を受けて引き続いて職員となるため退職し、引き続いて職員となったときにおけるその者の国家公務員等としての引き続いた在職期間を含むものとする。この場合において、その者の国家公務員等としての引き続いた在職期間については、前各項の規定を準用して計算するほか、次に掲げる期間をその者の国家公務員等としての引き続いた在職期間として計算するものとする。ただし、退職により、この規程の規定による退職手当に相当する給与の支給を受けているときは、当該給与の計算の基礎となった在職期間(当該給与の計算の基礎となるべき在職期間がその者の在職した地方公共団体等の退職手当に関する規定又は特定地方独立行政法人(地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第2条第2項に規定する特定地方独立行政法人をいう。以下同じ。)の退職手当の支給の基準(同法第48条第2項又は第51条第2項に規定する基準をいう。以下同じ。)において明確に定められていない場合においては、当該給与の額を退職の日におけるその者の給料月額で除して得た数に1.2を乗じて得た数(一未満の端数を生じたときは、その端数を切り捨てる。)に相当する月数)は、その者の職員としての引き続いた在職期間には含まないものとする。

一 職員が、任命権者若しくはその委任を受けた者又は理事長の要請に応じ、退職手当を支給されずに、引き続いて国家公務員又は地方公共団体で、退職手当に関する規定又は退職手当の支給の基準において、一般地方独立行政法人(地方独立行政法人法第8条第3項に規定する一般地方独立行政法人をいう。以下同じ。)に使用される者(役員及び常時勤務に服することを要しない者を除く。)が、任命権者若しくはその委任を受けた者又は当該一般地方独立行政法人の要請に応じ、退職手当を支給されずに、引き続いて当該地方公共団体等の公務員となった場合に、当該一般地方独立行政法人の職員としての勤続期間を当該地方公共団体等の公務員としての勤続期間に通算することと定めているもの(この号において「一般地方独立行政法人との通算制度を有する地方公共団体」という。)の職員となるため退職し、引き続いて国家公務員又は一般地方独立行政法人との通算制度を有する地方公共団体の職員として在職した後、任命権者若しくはその委任を受けた者又は理事長の要請に応じ、退職手当を支給されずに、引き続いて職員となるため退職し、引き続いて職員となった場合においては、先の職員としての引き続いた在職期間の始期から国家公務員等としての引き続いた在職期間の終期までの期間

二 国家公務員又は地方公共団体若しくは特定地方独立行政法人(以下「地方公共団体等」という。)で、退職手当に関する規定又は退職手当の支給の基準において、当該地方公共団体等以外の地方公共団体若しくは特定地方独立行政法人の公務員若しくは一般地方独立行政法人、地方公社(地方住宅供給公社、地方道路公社及び土地開発公社をいう。以下同じ。)若しくは公庫等(国家公務員退職手当法第七条の二第一項に規定する公庫等をいう。以下同じ。)(以下「一般地方独立行政法人等」と総称する。)に使用される者(役員及び常時勤務に服することを要しない者を除く。以下「一般地方独立行政法人等職員」という。)が、任命権者若しくはその委任を受けた者又は一般地方独立行政法人等の要請に応じ、退職手当を支給されずに、引き続いて当該地方公共団体等の公務員となった場合に、当該地方公共団体等以外の地方公共団体若しくは特定地方独立行政法人の公務員若しくは一般地方独立行政法人等職員としての勤続期間を当該地方公共団体等の公務員としての勤続期間に通算することと定めているものの公務員(以下「特定地方公務員」という。)が、任命権者又はその委任を受けた者の要請に応じ、引き続いて一般地方独立行政法人等で、退職手当(これに相当する給与を含む。以下この項において同じ。)に関する規程において、国又は地方公務員若しくは一般地方独立行政法人等職員が、任命権者若しくはその委任を受けた者又は一般地方独立行政法人等の要請に応じ、退職手当を支給されずに、引き続いて当該一般地方独立行政法人等に使用される者となった場合に、地方公務員又は他の一般地方独立行政法人等職員としての勤続期間を当該一般地方独立行政法人等に使用される者としての勤続期間に通算することと定めているものに使用される者(役員及び常時勤務に服することを要しない者を除く。以下「特定一般地方独立行政法人等職員」という。)となるため退職し、かつ、引き続き一般地方独立行政法人等職員として在職した後、一般独立行政法人等の要請に応じ、引き続いて再び国家公務員又は特定地方公務員となるため退職し、かつ、引き続き国家公務員又は特定地方公務員として

- 在職した後引き続き職員となった場合においては、先の国家公務員又は特定地方公務員としての引き続きいた在職期間の始期から後の国家公務員又は特定地方公務員としての引き続きいた在職期間の終期までの期間
- 三 特定一般地方独立行政法人等職員が、一般地方独立行政法人等の要請に応じ、引き続き国家公務員又は特定地方公務員となるため退職し、かつ、引き続き国家公務員又は特定地方公務員として在職した後引き続き職員となった場合においては、特定一般地方独立行政法人等職員としての引き続きいた在職期間の始期から国家公務員又は特定地方公務員としての引き続きいた在職期間の終期までの期間
- 四 職員が、理事長の要請に応じ、特定一般地方独立行政法人等職員となるため退職し、かつ、引き続き特定一般地方独立行政法人等職員として在職した後、一般独立行政法人等の要請に応じ、引き続き国家公務員又は特定地方公務員となるため退職し、かつ、引き続き国家公務員又は特定地方公務員として在職した後引き続き職員となった場合においては、先の職員としての引き続きいた在職期間の始期から国家公務員又は特定地方公務員としての引き続きいた在職期間の終期までの期間
- 6 移行型一般地方独立行政法人（地方独立行政法人法第59条第2項に規定する移行型一般地方独立行政法人をいう。以下同じ。）の成立の日の前日に特定地方公務員として在職し、同項の規定により引き続き特定一般地方独立行政法人職員となった者に対する前項第2号の規定の適用については、同条第二項の規定により地方公務員としての身分を失ったことを任命権者の要請に応じ特定一般地方独立行政法人職員となるため退職したこととみなす。
- 7 国立大学法人法（平成15年法律第112号）附則第4条の規定により同法第2条第5項に規定する国立大学法人等の職員となった者に対する前項第2号の規定の適用については、同法附則第4条の規定により国家公務員としての身分を失ったことを任命権者の要請に応じ国立大学法人の職員となるため退職したこととみなす。
- 8 前各項の規定により計算した在職期間に1年未満の端数がある場合には、その端数は、切り捨てる。ただし、その在職期間が6月以上1年未満（第6条第1項（傷病又は死亡による退職に係る部分に限る。）、第7条第1項又は第8条第1項の規定により退職手当の基本額を計算する場合にあっては、1年未満）の場合は、これを1年とする。
- 9 前項の規定は、前条の規定により退職手当の額を計算する場合における勤続期間の計算については、適用しない。

第19条 第18条第5項に規定する国家公務員等としての引き続きいた在職期間には、就業規則第11条に規定する労働時間に満たない者が、職員について定められている勤務時間以上勤務した日（国家公務員等に適用される法令等により、勤務を要しないこととされ又は休暇を与えられた日を含む。）が18日以上ある月が引き続き12月を超えるに至った者に相当する国家公務員等としての引き続きいた在職期間を含むものとする。

（他の一般地方独立行政法人等から復帰した職員等に対する退職手当に係る特例）

- 第20条 職員のうち、理事長の要請に応じ、引き続き機構以外の特定一般地方独立行政法人等職員となるため退職し、かつ、引き続き特定一般地方独立行政法人等職員として在職した後、当該一般地方独立行政法人等の要請に応じ、引き続き職員となるため退職し、かつ、引き続き再び職員となったときにおけるその者の第18条第1項の規定による在職期間の計算については、先の職員としての在職期間の始期から後の職員としての在職期間の終期までの期間は、職員としての引き続きいた在職期間とみなす。
- 2 特定一般地方独立行政法人等職員が、一般地方独立行政法人等の要請に応じ、引き続き職員となるため退職し、かつ、引き続き職員となった場合におけるその者の第18条第1項に規定する職員としての引き続きいた在職期間には、その者の特定一般地方独立行政法人等職員としての引き続きいた在職期間を含むものとする。
- 3 前二項の場合における特定一般地方独立行政法人等職員としての在職期間については、第18条（第5項及び第6項を除く。）の規定を準用して計算するほか、次の各号に掲げる期間を特定一般地方独立行政法人等職員としての在職期間として計算するものとする。
- 一 職員が、理事長の要請に応じ、引き続き特定一般地方独立行政法人等職員となるため退職し、かつ、引き続き特定一般地方独立行政法人等職員として在職した後引き続き国家公務員又は特定地方公務員となるため退職し、かつ、引き続き特定地方公務員として在職した後引き続き再び特定一般地方独立行政法人等職員となるため退職し、かつ、引き続き特定一般地方独立行政法人等職員として在職した後引き続き再び職員となった場合においては、先の職員としての引き続きいた在職期間の始期から後の特定一般地方独立行政法人等職員としての引き続きいた在職期間の終期までの期間
- 二 国家公務員又は特定地方公務員が、任命権者又はその委任を受けた者の要請に応じ、引き続き特定一般地方独立行政法人等職員となるため退職し、かつ、引き続き特定一般地方独立行政法人等職員として在職した後引き続き職員となった場合においては、職員以外の地方公務員としての引き続きいた在職期間の始期から特定一般地方独立行政法人等職員としての引き続きいた在職期間の終期までの期間

- 三 特定一般地方独立行政法人等職員が、一般地方独立行政法人等の要請に応じ、引き続いて国家公務員又は特定地方公務員となるため退職し、かつ、引き続き国家公務員又は特定地方公務員として在職した後引き続いて再び特定一般地方独立行政法人等職員となるため退職し、かつ、引き続き特定一般地方独立行政法人等職員として在職した後更に引き続いて職員となるため退職し、かつ、引き続いて職員となった場合においては、先の特定一般地方独立行政法人等職員としての引き続いた在職期間の始期から後の特定一般地方独立行政法人等職員としての引き続いた在職期間の終期までの期間
- 4 移行型一般地方独立行政法人の成立の日の前日に特定地方公務員として在職し、同項の規定により引き続いて特定一般地方独立行政法人職員となった者に対する前項第2号及び第3号の規定の適用については、地方独立行政法人法第59条第2項の規定により地方公務員としての身分を失ったことを任命権者の要請に応じ特定一般地方独立行政法人職員となるため退職したこととみなす。
- 5 国立大学法人法附則第4条の規定により同法第2条第5項に規定する国立大学法人等の職員となった者に対する第3項第3号の規定の適用については、同法附則第4条の規定により国家公務員としての身分を失ったことを任命権者の要請に応じ国立大学法人の職員となるため退職したこととみなす。
- 6 職員が第1項の規定に該当する退職をし、かつ、引き続いて特定一般地方独立行政法人等職員となった場合又は第2項の規定に該当する職員が退職し、かつ、引き続いて特定一般地方独立行政法人等職員となった場合においては、理事長が別に定める場合を除き、この規程の規定による退職手当は、支給しない。

(退職手当の支給制限)

第21条 一般の退職手当は、次の各号のいずれかに該当する者には、支給しない。

- 一 就業規則第74条第1項第4号の規定による懲戒解雇の処分又はこれに準ずる処分を受けた者
  - 二 就業規則第51条第2項第2号から第4号までの規定による解雇又はこれに準ずる退職をした者
- 2 一般の退職手当のうち、第16条の規定により計算した退職手当の調整額に相当する部分は、次の各号のいずれかに該当する者には、支給しない。
- 一 第3条第1項又は第9条の規定により計算した退職手当の基本額が零である者及び第6条第2項に規定する傷病又は死亡によらずにその者の都合により退職した者に該当する者でその勤続期間が9年以下のもの
  - 二 その者の非違により退職した者（前項各号に掲げる者を除く。）で理事長が別に定めるもの
- 3 職員が退職した場合において、その者が退職の日又はその翌日に再び職員となったときは、その退職については、退職手当を支給しない。

(予告を受けない退職者の退職手当)

第22条 職員の退職が労働基準法（昭和22年法律第49号）第20条及び第21条の規定に該当する場合におけるこれらの規定による給付は、一般の退職手当に含まれるものとする。但し、一般の退職手当の額がこれらの規定による給付の額に満たないときは、一般の退職手当の外、その差額に相当する金額を退職手当として支給する。

(遺族の範囲及び順位)

第23条 第2条に規定する遺族は、左の各号に掲げる者とする。

- 一 配偶者（届出をしないが、職員の死亡当時事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含む。）
  - 二 子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹で職員の死亡当時主としてその収入によって生計を維持していたもの
  - 三 前号に掲げる者の外、職員の死亡当時主としてその収入によって生計を維持していた親族
  - 四 子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹で第2号に該当しないもの
- 2 前項に掲げる者が退職手当を受ける順位は、前項各号の順位により、第2号及び第4号に掲げる者のうちにあつては、同号に掲げる順位による。この場合において、父母については、養父母を先にし実父母を後にし、祖父母については、養父母の父母を先にし実父母の父母を後にし、父母の養父母を先にし父母の実父母を後にする。
- 3 退職手当の支給を受けるべき同順位の者が二人以上ある場合には、その人数によって等分して支給する。

(遺族からの排除)

第24条 次に掲げる者は、退職手当の支給を受けることができる遺族としない。

- 一 職員を故意に死亡させた者
- 二 職員の死亡前に、当該職員の死亡によって退職手当の支給を受けることができる先順位又は同順位の遺族となるべき者を故意に死亡させた者

(起訴中に退職した場合等の退職手当の取扱い)



第25条 職員が刑事事件に関し起訴(当該起訴に係る犯罪について禁錮以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法(昭和23年法律第131号)第6編に規定する略式手続によるものを除く。第3項及び次条第5項において同じ。)をされた場合で、その判決の確定前に退職したときは、一般の退職手当等は、支給しない。ただし、禁錮以上の刑に処せられなかったときは、この限りでない。

2 前項の規定は、退職した者に対しまだ一般の退職手当等の額が支払われていない場合において、その者が基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされたときについて準用する。

(退職手当の支給の一時差止め)

第26条 理事長は、退職した者に対しまだ一般の退職手当等の額が支払われていない場合において、その者の基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が逮捕されたとき又はその者から聴取した事項若しくは調査により判明した事実に基づきその者に犯罪があると思料するに至ったときであって、その者に対し一般の退職手当等を支給することが機構の業務に対する県民の信頼を確保し、退職手当制度の適正かつ円滑な実施を維持する上で重大な支障を生ずると認めるときは、一般の退職手当等の支給を一時差し止めることができる。

2 前項の規定による一般の退職手当等の支給を一時差し止める処分(以下「一時差止処分」という。)を行う場合には、その旨を書面で当該一時差止処分を受けるべき者に通知しなければならない。

3 前項の規定により一時差止処分を行う旨の通知をする場合において、当該一時差止処分を受けるべき者の所在が知れないときは、一時差止処分を行う旨の意思表示を民法(明治29年法律第89号)第98条に規定する公示の方法により行うものとする。

4 理事長は、一時差止処分について、次の各号のいずれかに該当することとなった場合には、速やかに当該一時差止処分を取り消さなければならない。ただし、第2号に該当する場合において、一時差止処分を受けた者がその者の基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが一時差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。

一 一時差止処分を受けた者について、当該一時差止処分の理由となった行為に係る刑事事件につき公訴を提起しない処分があった場合

二 一時差止処分を受けた者がその者の基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされることなくその者の退職の日から起算して1年を経過した場合

5 前項の規定は、理事長が、一時差止処分後に判明した事実又は生じた事情に基づき、一般の退職手当等の支給を差し止める必要がなくなったとして当該一時差止処分を取り消すことを妨げるものではない。

6 理事長は、一時差止処分を行う場合は、当該一時差止処分を受けるべき者に対し、当該一時差止処分の際、一時差止処分の事由を記載した説明書を交付しなければならない。

7 前各項に定めるもののほか、一時差止処分に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

(退職手当の返納)

第27条 退職した者に対し一般の退職手当等の支給をした後において、その者が基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられたときは、任命権者は、その支給をした一般の退職手当等の額を返納させることができる。

2 前項の規定により一般の退職手当等の額を返納させる場合には、その旨を記載した書面で通知しなければならない。

3 前二項に定めるもののほか、第一項の規定による退職手当の返納に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

(国家公務員等となった者等の取扱い)

第28条 職員が理事長又は国若しくは地方公共団体の任命権者又は理事長の要請を受けて引き続いて国家公務員等となるため退職し、引き続いて国家公務員等となる場合において、その者の職員としての勤続期間が、国家公務員等に対する退職手当に関する規定又は退職手当の支給の基準により、国家公務員等としての勤続期間に通算されることに定められているときは、この規程による退職手当は、支給しない。

(補則)

第29条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

附 則

(引継職員に係る秋田県在職期間の退職手当算定基礎勤続期間への通算)

1 機構の設立の日の前日に秋田県職員として在職する者が、地方独立行政法人法第59条第2項の規定により

引き続いて職員となった場合における職員の退職手当の算定の基礎となる勤続期間の計算については、当該職員の秋田県における引き続いた在職期間（第18条第5項から第7項の規定により当該在職期間に含まれるものとされる在職期間を含む。次項において同じ。）を機構における引き続いた在職期間とみなす。

（機構への引継前の基礎在職期間の取扱い）

- 2 機構の設立の日の前日に秋田県職員として在職した職員で、地方独立行政法人法第59条第2項の規定により引き続いて職員となったもの（以下、「法人移行職員」という。）に対する第9条及び第16条の規定の適用については、当該職員の秋田県職員としての引き続いた在職期間は、第9条第2項第1号に規定する機構職員としての引き続いた在職期間とみなす。

（機構への引継前の職員の区分等の取扱い）

- 3 法人移行職員に対する第16条の規定の適用については、前項の規定により機構職員としての在職期間とみなされる秋田県職員としての在職期間において、秋田県において占めた職に係る当該職の職制上の段階、職務の級、階級その他職員の職務の複雑、困難及び責任の度に関する事項を考慮して秋田県人事委員会規則で定める職員の区分に相応する同条第1項各号に規定する職員の区分に属したものと、職員の退職手当に関する条例（昭和28年秋田県条例第80号）第6条の4第1項に規定する休職月等（退職手当（秋田県人事委員会規則第8-3）第6条の規定に基づき除かれる月を除く。）を、第16条第1項に規定する休職月等とみなす。
- 4 附則第1項の秋田県職員としての在職期間内に休職月等が1以上あったときは、その月数の2分の1に相当する月数（地方公務員法第55条の2第1項ただし書に規定する事由により現実に職務に従事することを要しなかった期間については、その月数）を第18条第1項に規定する在職期間から除算する。

（長期勤続者等に対する退職手当に係る特例）

- 5 法人移行職員で昭和47年12月1日（以下「昭和48年改正条例第9号適用日」という。）に秋田県職員として在職したもの（同日に職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例（昭和48年秋田県条例第9号。以下「昭和48年改正条例第9号」という。）による改正前の職員の退職手当に関する条例（以下「昭和48年改正条例第9号改正前条例」という。）第7条の4第1項に規定する公庫等職員として在職した者のうち、昭和48年改正条例適用日前に秋田県職員から引き続いて公庫等職員となった者又は昭和48年改正条例第9号適用日に昭和48年改正条例第9号改正前条例第7条第5項に規定する国家公務員等として在職した者で、公庫等職員又は国家公務員等として在職した後引き続いて職員となった者を含む。次項及び附則第7項において同じ。）のうち、第6条中傷病により退職した者に係る退職手当に関する部分、第7条又は第8条の規定に該当する退職をし、かつ、秋田県職員、公庫等又は国家公務員等並びに機構職員としての勤続期間が20年以上35年以下である者（以下「昭和48年改正条例第9号特例適用者」という。）に対する退職手当の基本額は、第6条から第10条までの規定にかかわらず、当分の間、これらの規定により計算した額にそれぞれ百分の八十三・七を乗じて得た額とする。
- 6 法人移行職員で昭和48年改正条例第9号適用日に秋田県職員として在職したもののうち、第6条第1項（傷病又は死亡によらず、その者の都合により退職した者に係る退職手当に関する部分を除く。）の規定に該当する退職をし、かつ、秋田県職員、公庫等又は国家公務員等並びに機構職員としての勤続期間が36年である者に対する退職手当の基本額は、同項及び第9条の規定にかかわらず、当分の間、その者の勤続期間を35年として前項の規定の例により計算して得られる額とする。
- 7 法人移行職員で昭和48年改正条例第9号適用日に在職したもののうち、第8条の規定に該当する退職をし、かつ、秋田県職員、公庫等又は国家公務員等並びに機構職員としての勤続期間が35年を超える者に対する退職手当の基本額は、同条から第10条までの規定にかかわらず、当分の間、その者の勤続期間を35年として附則第5項の規定の例により計算して得られる額とする。
- 8 当分の間、法人移行職員のうち秋田県職員及び機構職員として20年以上35年以下の期間勤続して退職した者（昭和48年改正条例第9号特例適用者並びに傷病又は死亡によらず、その者の都合により退職した者を除く。）に対する退職手当の基本額は、第6条から第10条までの規定により計算した額にそれぞれ百分の八十三・七を乗じて得た額とする。
- 9 当分の間、法人移行職員のうち秋田県職員及び機構職員として36年の期間勤続して退職した者（附則第6項に規定する者を除く。）で第6条第1項の規定に該当する退職をしたもの（傷病又は死亡によらず、その者

の都合により退職した者を除く。)に対する退職手当の基本額は、その者の勤続期間を35年として前項の規定の例により計算して得られる額とする。

10 当分の間、法人移行職員のうち秋田県職員及び機構職員として35年を超える期間勤続して退職した者(附則第7項に規定する者を除く。)で第8条の規定に該当する退職をしたものに対する退職手当の基本額は、その者の勤続期間を35年として附則第8項の規定の例により計算して得られる額とする。

11 法人移行職員で昭和48年5月17日前に職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例(昭和48年秋田県条例第58号。以下「昭和48年改正条例第58号」という。)による改正前の職員の退職手当に関する条例(以下「旧条例」という。)第七条の四第一項の規定に該当する退職をし、かつ、引き続き同項に規定する公庫その他の法人又は地方住宅供給公社で昭和48年5月17日において昭和48年改正条例第58号による改正後の職員の退職手当に関する条例(以下「新条例」という。)第七条第五項第三号に規定する通算制度を有する公庫等又は同項第2号に規定する通算制度を有する地方公社に該当するもの(以下「特定指定法人」という。)において使用される者として在職した後引き続いて再び秋田県職員となった者及び昭和48年5月17日前に特定指定法人に使用され、特定指定法人の要請に応じ、引き続いて秋田県職員となるため退職し、かつ、引き続いて秋田県職員となった者が退職した場合における退職手当の額は、第5条から第10条まで及び第13条から第17条まで並びに昭和48年改正条例第9号附則第5項から附則第7項までの規定にかかわらず、第1号に掲げる額から第2号に掲げる額を控除して得た額(その控除して得た額が、その者につき旧条例の規定を適用して計算した退職手当の額より低い額となるときは、これらの規定を適用して計算した額)とする。

一 第5条から第10条まで及び第13条から第17条まで並びに昭和48年改正条例第9号附則第5項から附則第7項までの規定により計算した額

二 その者が秋田県職員又は特定指定法人に使用される者としての引き続いた在職期間内に支給を受けた退職手当(これに相当する給与を含む。以下この号において同じ。)の額と当該退職手当の支給を受けた日の翌日から退職した日の前日までの期間につき次の表の左欄に掲げる期間の区分に応じそれぞれ同表の右欄に掲げる利率で複利計算の方法により計算して得た利息に相当する金額を合計した額

平成13年3月31日以前	年五・五パーセント
平成13年4月1日から平成17年3月31日まで	年四・〇パーセント
平成17年4月1日から平成18年3月31日まで	年一・六パーセント
平成18年4月1日から平成19年3月31日まで	年二・三パーセント
平成19年4月1日から平成20年3月31日まで	年二・六パーセント
平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	年三・〇パーセント
平成21年4月1日以後	年三・二パーセント

12 当分の間、44年を超える期間勤続して退職した者で第6条第1項の規定に該当する退職をしたものに対する退職手当の基本額は、同項の規定にかかわらず、その者が第8条の規定に該当する退職をしたものとし、かつ、その者の勤続期間を35年として附則第8項の規定の例により計算して得られる額とする。

13 退職した者の基礎在職期間(法人引継職員にあつては、附則第2項の規定により機構の在職期間とみなされる秋田県職員としての引き続いた在職期間を含む。)中に秋田県による給料月額の変額改定(平成18年3月31日以前に行われた給料月額の変額改定で理事長が別に定めるものを除く。)によりその者の給料月額が変額されたことがある場合において、その者の変額後の給料月額が変額前の給料月額に達しない場合にその差額に相当する額を支給することとする条例の適用を受けたことがあるときは、この条例の規定による給料月額には、当該差額を含まないものとする。ただし、職員の退職手当に関する条例第6条の5第2項に規定する一般職の職員の給与に関する条例(昭和28年秋田県条例第22号。以下「給与条例」という。)の規定による給料表が適用される職員に係る基本給月額に含まれる給料の月額及び同項に規定するその他の職員に係る基本給月額に含まれる給料月額に相当するものとして理事長が別に定めるものについては、この限りでない。

14 退職手当の算出の基礎となる給料月額は、地方独立行政法人秋田県立療育機構職員給与規程附則第2項の規定の適用がないものとした場合の額とする。

15 法人移行職員が平成18年3月31日に現に退職した理由と同一の理由により退職したものとし、かつ、

その者の同日までの勤続期間及び同日における給料月額を基礎として、職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例（平成18年秋田県条例第6号。以下「平成18年一部改正条例」という。）による改正前の職員の退職手当に関する条例（以下「平成18年改正前条例」という。）第3条から第5条の2まで及び第6条並びに附則第26項から第28項まで、平成18年一部改正条例附則第9項の規定による改正前の昭和48年改正条例第9号附則第5項から第7項まで、平成18年一部改正条例附則第10項の規定による改正前の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例（昭和48年秋田県条例第58号。以下「昭和48年改正条例第58号」という。）附則第8項並びに平成18年一部改正条例附則第11項の規定による改正前の職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例（平成15年秋田県条例第58号。）附則第4項の規定により計算した退職手当の額が、第5条から第10条まで及び第13条から第17条まで並びに附則第8項から第10項まで、附則第5項、第11項並びに第12項の規定により計算した退職手当の額（以下「平成18年新条例等退職手当額」という。）よりも多いときは、これらの規定にかかわらず、その多い額をもってその者に支給すべきこれらの規定による退職手当の額とする。

16 第18条第5項及び第6項並びに第21条第1項から第3項までの規定により第9条第2項第2号から第13号までに掲げる在職期間に該当する期間が第18条第1項に規定する職員としての引き続いた在職期間に含まれる者であつて、平成18年3月31日が当該期間に含まれるものが退職した場合における当該退職に係る退職手当についての前項の規定の適用については、同項中「退職したものとし」とあるのは「職員として退職したものとし」と、「勤続期間」とあるのは「勤続期間として取り扱われるべき期間」と、「給料月額」とあるのは「給料月額に相当する額として理事長が別に定める額」とする。

17 基礎在職期間（法人引継職員にあつては、附則第2項の規定により機構の在職期間とみなされる秋田県職員としての引き続いた在職期間を含む。）の初日が平成18年4月1日前である者に対する第9条の規定の適用については、同条第1項中「基礎在職期間」とあるのは、「基礎在職期間（平成18年4月1日以降の期間に限る。）」とする。

18 第11条の規定により退職手当の調整額を計算する場合において、基礎在職期間（法人引継職員にあつては、附則第2項の規定により機構の在職期間とみなされる秋田県職員としての引き続いた在職期間を含む。）の初日が平成8年4月1日前である者に対する同条の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第1項	その者の基礎在職期間(	平成8年4月1日以後のその者の基礎在職期間(
第2項	基礎在職期間	平成8年4月1日以後の基礎在職期間

19 法人移行職員で、秋田県職員としての勤続期間及び職員としての勤続期間の合計（以下「基準勤続期間」という。）が12月以上（特定退職者（定員の減少又は組織の改廃のため過員又は廃職を生ずることにより退職した者、勤務地の移転により、通勤することが困難となったため退職した者、就業規則第51条1号の規定により解雇された者又は40条第1項第1号の規定により休職にされた者業務上の傷病により退職した者若しくはその者の非違によることなく勸奨を受けて退職した者をいう。）にあつては、6月以上）であるもの（雇用保険法（昭和49年法律第116号）第15条第1項に規定する受給資格者でない者に限る。）が退職した場合で、当該職員に係る第1号に掲げる額が第2号に掲げる額に満たない場合は、当該退職した職員を同法第15条第1項に規定する受給資格者と、当該退職した職員の基準勤続期間の年月数を同法第22条第3項に規定する算定基礎期間の年月数と、当該退職の日を同法第20条第1項第1号に規定する離職の日と、特定退職者を同法第23条第2項に規定する特定受給資格者とみなして同法第20条第1項を適用した場合における同項各号に掲げる受給資格者の区分に応じ、当該各号に定める期間（当該期間内に妊娠、出産、育児、疾病又は負傷（附則第34項の規定により傷病手当に相当する退職手当の支給を受ける場合における当該給付に係る疾病又は負傷を除く。）その他理事長が別に定める理由により引き続き30日以上職業に就くことができない者が、理事長が別に定めるところにより理事長にその旨を申し出た場合には、当該理由により職業に就くことができない日数を加算するものとし、その加算された期間が4年を超えるときは、4年とする。第3項において「支給期間」という。）内に失業している場合において、第1号に規定する一般の退職手当等の額を第2号に規定する基本手当の日額で除して得た数（1未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）に等しい日数（以下「待期日数」という。）を超えて失業しているときは、第1号に規定する一般の退職手当等のほか、その超える部分の失業の日につき第2号に規定する基本手当の日額に相当する金額を退職手当として、同法の規定による基本手当の支給の条件に従い支給する。ただし、同号に規定する所定給付日数から待期日数を減じた日数分を超えては支給しない。

- 一 その者が既に支給を受けた当該退職に係る一般の退職手当及び前条の規定による退職手当（以下「一般の退職手当等」という。）の額
  - 二 その者を雇用保険法第15条第1項に規定する受給資格者と、その者の基準勤続期間を同法第17条第1項に規定する被保険者期間と、当該退職の日を同法第20条第1項第1号に規定する離職の日と、その者の基準勤続期間の年月数を同法第22条第3項に規定する算定基礎期間の年月数とみなして同法の規定を適用した場合に、同法第16条の規定によりその者が支給を受けることができる基本手当の日額にその者に係る同法第22条第1項に規定する所定給付日数（以下「所定給付日数」という。）を乗じて得た額
- 20 秋田県職員となった日前に秋田県職員又は秋田県職員以外のもので秋田県職員について定められている勤務時間以上勤務した日（法令又は秋田県の条例若しくはこれに基づく秋田県人事委員会規則により、勤務を要しないこととされ、又は休暇を与えられた日を含む。）が18日以上ある月が1月以上あるもの（季節的業務に4箇月以内の期間を定めて雇用され、又は季節的に4箇月以内の期間を定めて雇用されていた者にあつては、引き続き当該所定の期間を超えて勤務したものに限る。）であつた者（以下この項において「秋田県職員等」という。）であつたことがあるものについては、前項の基準勤続期間に秋田県職員等であつた期間を含むものとし、当該勤続期間又は当該秋田県職員等であつた期間に次に掲げる期間が含まれているときは、当該各号に掲げる期間に該当するすべての期間を除くものとする。
- 一 当該勤続期間又は当該秋田県職員等であつた期間に係る秋田県職員等となつた日の直前の秋田県職員等であつた期間が当該秋田県職員等となつた日前1年の期間内にないときは、当該直前の秋田県職員等であつた期間
  - 二 当該勤続期間に係る秋田県職員等となつた日前に退職手当の支給を受けたことのある職員については、当該退職手当の支給に係る退職の日以前の秋田県職員等であつた期間
- 21 基準勤続期間が12月以上（特定退職者にあつては、6月以上）で退職した職員が支給期間内に失業している場合において、退職した者が一般の退職手当等の支給を受けないときは、その失業の日につき附則第19項第2号の規定の例によりその者につき雇用保険法の規定を適用した場合にその者が支給を受けることができる基本手当の日額に相当する金額を、退職手当として、同法の規定による基本手当の支給の条件に従い支給する。ただし、同号の規定の例によりその者につき同法の規定を適用した場合におけるその者に係る所定給付日数に相当する日数分を超えては支給しない。
- 22 附則第19項及び前項の規定による退職手当の支給に係る退職が理事会が別に定める理由によるものである職員が、当該退職後一定の期間求職の申込みをしないことを希望する場合において、理事会が別に定めるところにより、理事長にその旨を申し出たときは、第19項中「当該各号に定める期間」とあるのは「当該各号に定める期間と、求職の申込みをしないことを希望する一定の期間（1年を限度とする。）に相当する期間を合算した期間（当該求職の申込みをしないことを希望する一定の期間内に求職の申込みをしたときは、当該各号に定める期間に当該退職の日の翌日から当該求職の申込みをした日の前日までの期間に相当する期間を加算した期間）」と、「当該期間内」とあるのは「当該合算した期間内」と、前項中「支給期間」とあるのは「第4項において読み替えられた第19項に規定する支給期間」とする。
- 23 附則第19項又は第21項に規定する場合のほか、これらの規定による退職手当の支給を受ける者に対しては、次に掲げる場合には、雇用保険法第24条から第28条までの規定による基本手当の支給の例により、当該基本手当の支給の条件に従い、第19項又は第21項の退職手当を支給することができる。
- 一 その者が理事長が雇用保険法の規定の例により指示した同法第24条第1項に規定する公共職業訓練等を受ける場合
  - 二 厚生労働大臣が雇用保険法第25条第1項の規定による措置を決定した場合
  - 三 厚生労働大臣が雇用保険法第27条第1項の規定による措置を決定した場合
- 24 附則第19項及び第21項に定めるもののほか、第19項又は第21項の規定による退職手当の支給を受けることができる者で次の各号の規定に該当するものに対しては、それぞれ当該各号に掲げる金額を、退職手当として、雇用保険法の規定による技能習得手当、寄宿手当、傷病手当、就業促進手当、移転費又は広域求職活動費の支給の条件に従い支給する。
- 一 理事長が雇用保険法の規定の例により指示した同法第36条第1項に規定する公共職業訓練等を受けている者 同条第4項に規定する技能習得手当の額に相当する金額
  - 二 前号に規定する公共職業訓練等を受けるため、その者により生計を維持されている同居の親族（届出をしていないが、事実上その者と婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）と別居して寄宿する者 雇用保険法

第36条第4項に規定する寄宿手当の額に相当する金額

三 退職後公共職業安定所に出頭し求職の申込みをした後において、疾病又は負傷のために職業に就くことができない者 雇用保険法第37条第3項に規定する傷病手当の日額に相当する金額

四 職業に就いた者 雇用保険法第56条の2第3項に規定する就業促進手当の額に相当する金額

五 公共職業安定所の紹介した職業に就くため、又は理事長が雇用保険法の規定の例により指示した同法第58条第1項に規定する公共職業訓練等を受けるため、その住所又は居所を変更する者 同条第2項に規定する移転費の額に相当する金額

六 公共職業安定所の紹介により広範囲の地域にわたる求職活動をする者 雇用保険法第59条第2項に規定する広域求職活動費の額に相当する金額

25 前項第3号に掲げる退職手当は、所定給付日数から待期日数及び附則第19項又は第21項の規定による退職手当の支給を受けた日数を控除した日数を超えては支給しない。

26 附則第24項第3号に掲げる退職手当の支給があったときは、附則第19項、第21項又は第24項の規定の適用については、当該支給があった金額に相当する日数分の第19項又は第21項の規定による退職手当の支給があったものとみなす。

27 第24項第4号に掲げる退職手当の支給があったときは、附則第19項、第21項又は第24項の規定の適用については、次の各号に掲げる退職手当ごとに、当該各号に定める日数分の第19項又は第21項の規定による退職手当の支給があったものとみなす。

一 雇用保険法第56条の2第1項第1号イに該当する者に係る就業促進手当に相当する退職手当 当該退職手当の支給を受けた日数に相当する日数

二 雇用保険法第56条の2第1項第1号ロに該当する者に係る就業促進手当に相当する退職手当 当該就業促進手当について同条第5項の規定により基本手当を支給したものとみなされる日数に相当する日数

28 雇用保険法第10条の4の規定は、偽りその他不正の行為によって附則第19項、第21項、第23項、第24項及び前項の規定による退職手当の支給を受けた者がある場合について準用する。

29 第18条第8項の規定にかかわらず、附則第19項から前項までの規定により退職手当の額を計算する場合における勤続期間の計算については、前各項の規定により計算した在職期間に1月未満の端数がある場合には、その端数は、切り捨てる。

30 第25条第1項ただし書の規定により退職手当の支給を受けるべき者が既に附則第19項から第28項までの規定による退職手当の支給を受けている場合においては、同項ただし書の規定により支給すべき退職手当の額から既に支給を受けた同条の規定による退職手当の額を控除して当該退職手当を支払うものとする。この場合において、同項ただし書の規定により支給すべき退職手当の額が既に支給を受けた同条の規定による退職手当の額以下であるときは、同項ただし書の規定による退職手当は、支給しない。

31 前項の規定は、退職した者に対しまだ一般の退職手当等の額が支払われていない場合において、その者が基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされたときについて準用する。

32 第26条第2項に規定する一時差止処分を受けた者に対する附則第19項から28項までの規定の適用については、当該一時差止処分が取り消されるまでの間、その者は一般の退職手当等の支給を受けない者とみなす。

33 附則第31項の規定は、一時差止処分を受けた者が、当該一時差止処分が取り消されたことにより一般の退職手当等の支給を受ける場合について準用する。

34 退職した者に対し一般の退職手当等の支給をした後において、その者が基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられたときは、理事長は、その支給をした一般の退職手当等の額から、当該退職した者が一般の退職手当等の支給を受けていなければ第21項の規定による退職手当の支給を受けることができた者であった場合における当該受けることができた退職手当の額を控除した額を返納させることができる。ただし、附則第19項の規定による退職手当の支給を受けていた場合(受けることができた場合を含む。)は、この限りでない。

- 2 前項の規定により一般の退職手当等の額を返納させる場合には、その旨を記載した書面で通知しなければならない。
- 3 前二項に定めるもののほか、第1項の規定による退職手当の返納に関し必要な事項は、理事長が別に定める。
- 35 退職手当の額の算出の基礎となる給料月額は、職員給与規程附則第9項の規定の適用がないものとした場合の額とする。
- 36 職員退職手当規程本則の規定により計算した退職手当の基本額に乗じる調整率を次のとおり段階的に引き下げるとともに、全ての退職者に調整率を適用することとする。

期間	調整率
現行	104 / 100
平成25年4月1日 ~ 平成26年3月31日	98 / 100
平成26年4月1日 ~ 平成27年3月31日	92 / 100
平成27年4月1日 ~ 平成30年7月31日	87 / 100

附 則

この規程は、平成24年11月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年1月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成30年8月1日から施行する。